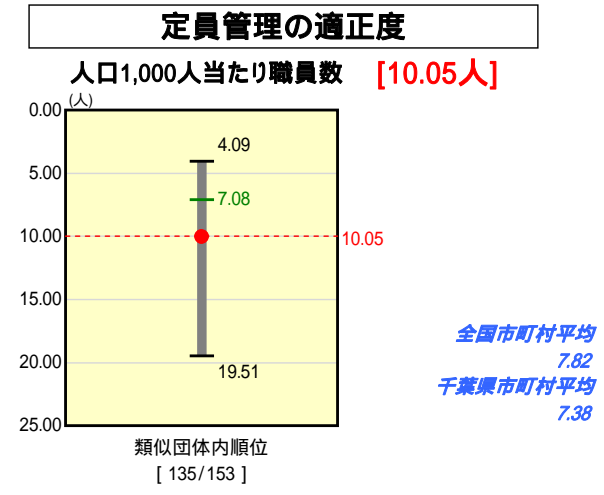
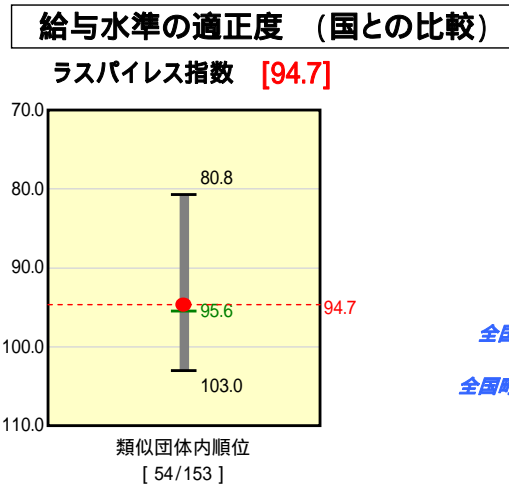
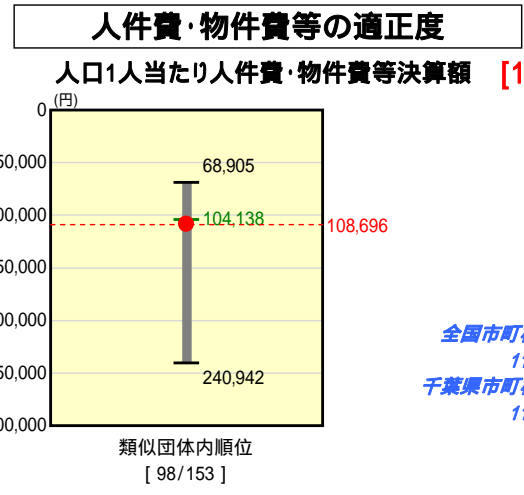
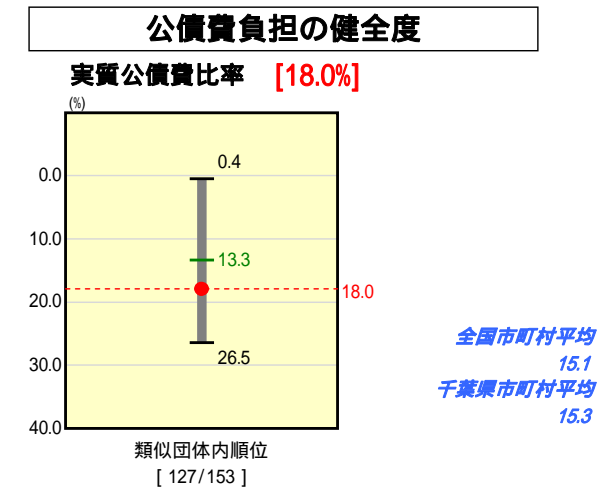
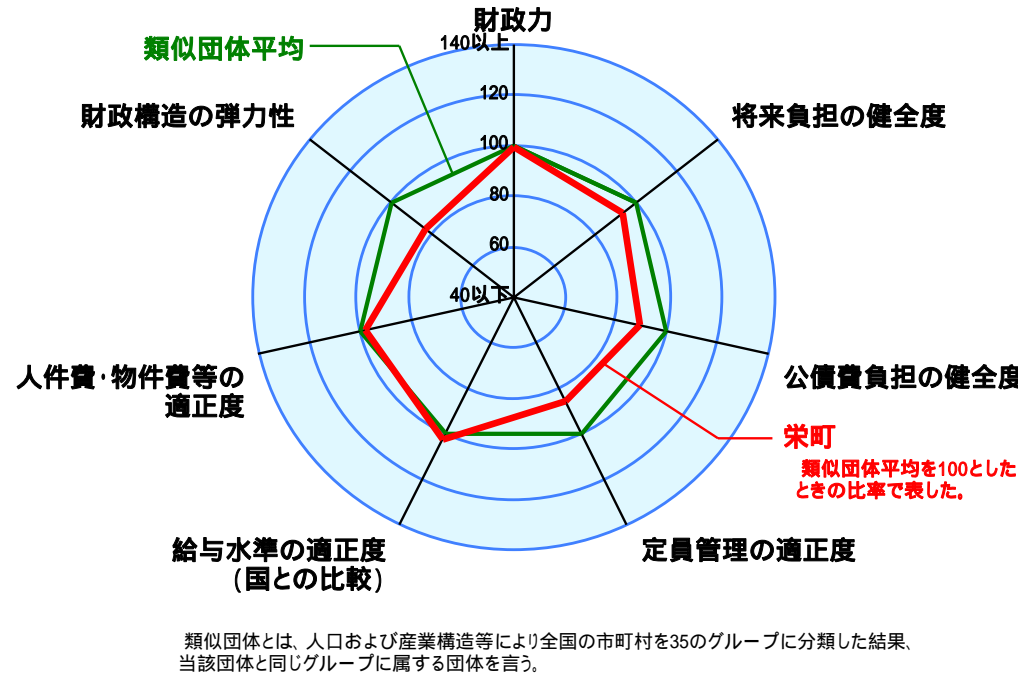
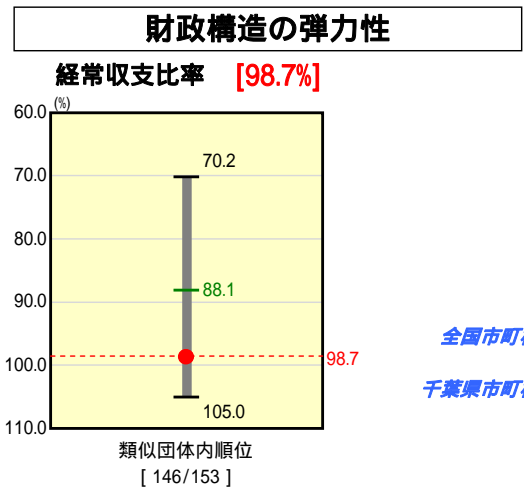
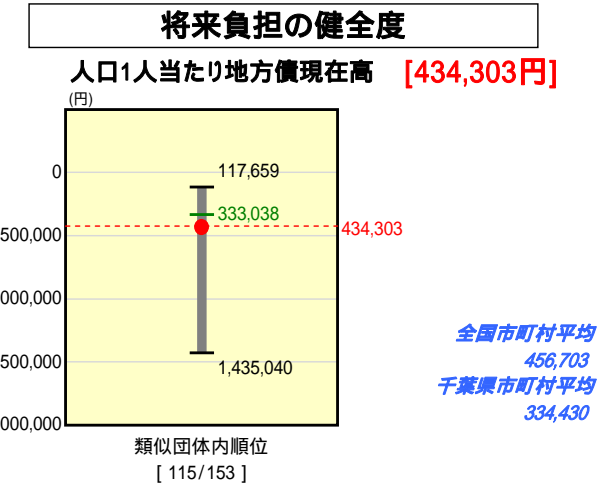
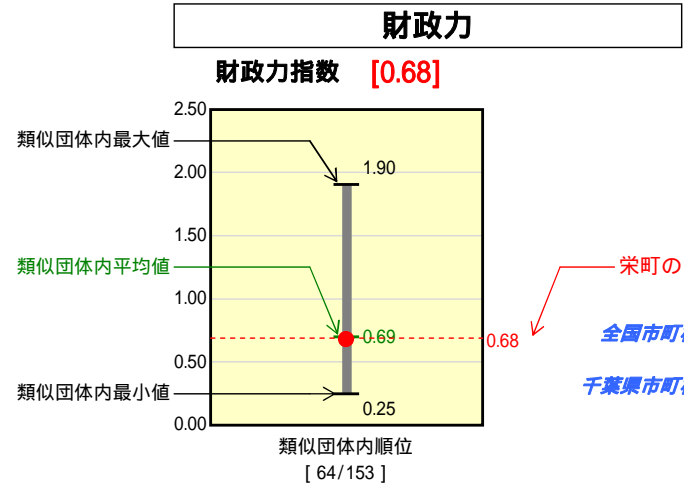


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 栄町

人口	24,290人	(H19.3.31現在)
面積	32.46	km ²
歳入総額	6,215,010	千円
歳出総額	6,086,458	千円
実質収支	128,552	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

財政力指数: 平成17年度決算と比較すると、0.05ポイント上昇となり類似団体平均値とほぼ同指数となっている。この上昇については、財政が豊になったということではなく、地方財政計画において歳出が厳しく見直されたことや、交付税の算定方法の見直しなどにより、ここ数年基準財政需要額が抑えられた結果によるものである。

人口1人当たり地方債現在高: 昭和58年度以降に行ってきた大規模開発事業に伴う宅地造成により5団地を形成し、その際、小・中学校の建設費用がかかったことによる起債と、平成6年度に開館したふれあいプラザさかえ建設に伴う起債の残高が大きな要因となっており、類似団体平均を上回っている。今後については、財政健全化計画でも目標に定めているが、新規発行債の抑制などにより、19年度末には100億円未満になるよう財政の健全化に努めていくところである。

経常収支比率: 平成17年度決算と比較して、1.9ポイント増加し90%後半となり厳しい財政状況となっている。類似団体平均や全国市町村平均も上昇し、全国的にも厳しい財政状況であることがわかる。平成17年度から実施している特別職給与・管理職手当の削減や地域手当の未支給の継続など人件費を始め、行財政改革を推進し歳出削減を行ってきたが、歳入面において経常的な一般財源である普通交付税等が減少したことにより比率を押し上げている。財政健全化計画で掲げた平成19年度決算の98%未満の目標に向け更なる行財政改革の推進に努める。

実質公債費比率: 過去に借入した普通建設事業に係る起債の償還金や一部事務組合等が起こした地方債に充当され、た補助金、負担金が増加されていることなどから、類似団体よりも高い数値となっている。今後については、投資的経費の見直しなどにより地方債の借入を抑制し比率の上昇を抑える。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 全国市町村平均よりも決算額が低いものの、類似団体平均より1人当たり決算額が5千円弱多くなっている。人件費については、退職者不補充、特別職給与・管理職手当の削減、地域手当の未支給、など平成17年度から継続している。また、平成19年度からは、一部を除き特殊勤務手当なども廃止し、勤奨退職制度の要綱見直しにより対象職員に呼びかけなどを行っている。物件費についても職員で実施できるものについては、職員で対応するなど委託費の削減などを継続して行っている。このようなことにより前年度決算額より5千円強一人当たりの数値が減少した。

ラスパイレス指数: 類似団体平均を0.9ポイント下回っているが、今後も各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均より3人強上回っているが、定員適正化計画により職員の採用は必要最小限とし、退職者不補充や組織・機構の見直し、勤奨退職制度の要綱見直し、また、民間委託等事業の見直し及び公務効率の向上等の手法により平成17年度から平成21年度までに25名の職員削減に努める。